

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	8,747,815	9,765,968	19,352,601
経常利益(千円)	77,764	122,097	317,603
四半期(当期)純利益(千円)	6,114	54,365	213,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,424	57,728	226,474
純資産額(千円)	5,486,315	5,611,583	5,720,210
総資産額(千円)	11,438,617	11,993,751	12,236,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.65	5.82	22.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	46.8	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,035	11,250	353,333
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,056	175,475	126,610
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,095	166,355	38,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,103,833	3,636,886	3,987,543

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.12	16.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に業績は改善し、政府判断も「景気は緩やかに回復しつつある。」としておりますが、一方では為替や株価に一服感が見られ、アジア向けを中心に輸出が減速している他、米国の金融・財政政策や新興国経済も先行きが不透明であるなど、下振れリスクが懸念される状況が続いております。

企業のICT投資につきましても、スマートフォン、タブレット端末などの市場拡大や社会の省エネルギー化・スマート化の進展を始め、消費増税前の駆け込み需要や公共投資の拡大などの追い風はあるものの、製造業を中心に企業の景況感の先行きに天井感も見える中で、投資に慎重な姿勢を継続しており、本格的な回復の動きには至っておりません。

このような経営環境のもと、お客様のニーズが多様化し、ワークスタイルが変化していく中で、事業モデルの変化や新ビジネスの領域拡大に対応すべく、クラウド、モバイルを始めとする新しいICTの潮流に向けた各分野でのイノベーションの促進に取り組むなど、受注拡大への取り組みの強化を図りました。この結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、組込み用サーバ・パソコンや保守サービスなどの売上が増加し、97億65百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

損益面につきましては、サーバ・パソコン、フィールドサービスの売上増加やシステムソリューション部門での外注費削減による効率改善の効果により、営業利益は93百万円（前年同期比126.7%増）となり、経常利益1億22百万円（前年同期比57.0%増）、四半期純利益54百万円（前年同期比789.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、組込みサーバ・パソコン、保守サービス、新規半導体の売上が増加し、売上高は54億43百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、SE部門の損益改善により前年同期から大幅に改善し、営業利益21百万円（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、業務用サーバ、ソフトウェアやシステム開発が増加し、売上高は22億32百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とフィールドサービスの稼働が向上したことにより営業利益1億11百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

「西日本」は、電子デバイスは減収となりましたが、官公庁向けのサーバ・パソコンが伸長し、またソリューションサービスも増加し、売上高は19億94百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

損益面につきましては、価格競争の厳しさから原価率が悪化したことと販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益79百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億50百万円減少し、36億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は11百万円（前年同期は3億76百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少額1億9百万円、仕入債務の増加額2億28百万円などによる資金の増加があった一方、たな卸資産の増加額1億11百万円、法人税等の支払額1億31百万円、賞与引当金の減少額42百万円、退職給付引当金の減少額35百万円、役員賞与引当金の減少額20百万円などによる資金の減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億75百万円（前年同期は30百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億50百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億66百万円（前年同期は38百万円の減少）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出1億9百万円、配当金の支払額56百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号	965	9.49
東京特殊電線株式会社	東京都港区新橋六丁目1番11号	507	4.99
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	303	2.98
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	276	2.71
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	235	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	235	2.31
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	234	2.30
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	161	1.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	153	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	133	1.30
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	133	1.30
計	-	3,340	32.85

(注) 上記のほか、自己株式が1,475千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,475,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,436,000	8,436	同上
単元未満株式	普通株式 258,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	8,436	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が851株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	1,475,000	-	1,475,000	14.50
計	-	1,475,000	-	1,475,000	14.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	3,636,886
受取手形及び売掛金	4,487,868	4,532,566
電子記録債権	210,585	58,922
商品	707,807	761,542
仕掛品	90,800	149,539
その他	290,714	253,903
貸倒引当金	2,872	1,535
流動資産合計	9,772,447	9,391,826
固定資産		
有形固定資産	784,827	919,496
無形固定資産	220,195	217,794
投資その他の資産		
投資有価証券	329,890	369,427
敷金及び保証金	556,150	555,678
繰延税金資産	491,966	459,197
その他	84,679	84,691
貸倒引当金	3,550	4,360
投資その他の資産合計	1,459,136	1,464,634
固定資産合計	2,464,159	2,601,925
資産合計	12,236,606	11,993,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609,235	2,839,517
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	148,165	28,278
賞与引当金	369,200	327,200
役員賞与引当金	20,000	-
受注損失引当金	5,330	6,353
その他	790,097	656,190
流動負債合計	5,022,028	4,937,539
固定負債		
退職給付引当金	1,328,008	1,292,094
役員退職慰労引当金	104,782	90,494
資産除去債務	61,576	62,038
固定負債合計	1,494,367	1,444,627
負債合計	6,516,396	6,382,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,181,323	1,179,019
自己株式	137,482	247,168
株主資本合計	5,696,458	5,584,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,615	44,334
為替換算調整勘定	16,863	17,218
その他の包括利益累計額合計	23,752	27,115
純資産合計	5,720,210	5,611,583
負債純資産合計	12,236,606	11,993,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,747,815	9,765,968
売上原価	7,124,549	8,016,929
売上総利益	1,623,266	1,749,039
販売費及び一般管理費	¹ 1,582,050	¹ 1,655,584
営業利益	41,216	93,455
営業外収益		
受取配当金	4,923	5,025
保険返戻金	32,417	7,736
助成金収入	-	7,576
その他	6,371	13,223
営業外収益合計	43,712	33,561
営業外費用		
支払利息	4,890	4,343
その他	2,273	575
営業外費用合計	7,163	4,919
経常利益	77,764	122,097
特別損失		
投資有価証券評価損	18,732	-
特別損失合計	18,732	-
税金等調整前四半期純利益	59,032	122,097
法人税、住民税及び事業税	19,180	13,180
法人税等調整額	33,737	54,552
法人税等合計	52,917	67,732
少数株主損益調整前四半期純利益	6,114	54,365
四半期純利益	6,114	54,365

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,114	54,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,120	3,718
為替換算調整勘定	581	354
その他の包括利益合計	13,538	3,363
四半期包括利益	7,424	57,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,424	57,728

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,032	122,097
減価償却費	16,342	19,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,725	527
賞与引当金の増減額(は減少)	5,300	42,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,749	1,023
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,616	14,288
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,019	35,913
受取利息及び受取配当金	6,741	6,510
支払利息	4,890	4,343
投資有価証券評価損益(は益)	18,732	-
保険返戻金	32,417	7,736
売上債権の増減額(は増加)	895,691	109,672
たな卸資産の増減額(は増加)	343,981	111,108
仕入債務の増減額(は減少)	44,558	228,017
未払消費税等の増減額(は減少)	92,829	18,776
その他	3,507	146,487
小計	411,843	119,280
利息及び配当金の受取額	5,038	5,014
利息の支払額	4,939	3,998
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,906	131,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,035	11,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,180	36,080
投資有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	39,462	150,257
ソフトウェアの取得による支出	17,415	884
保険積立金の払戻による収入	54,149	7,736
敷金及び保証金の差入による支出	17,414	688
敷金及び保証金の回収による収入	5,408	1,948
その他	12,142	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,056	175,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	109,500
自己株式の純増減額(は増加)	305	185
配当金の支払額	37,789	56,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,095	166,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,891	350,656
現金及び現金同等物の期首残高	3,795,941	3,987,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,103,833	¹ 3,636,886

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当及び賞与	828,559千円	834,826千円
賞与引当金繰入額	114,059	122,044
退職給付引当金繰入額	35,696	34,716

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,103,833千円	3,636,886千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,103,833	3,636,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,789	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,669	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,737,219	2,093,285	1,832,057	8,662,562	85,253	8,747,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,530	1,549	600	7,679	116,090	123,769
計	4,742,749	2,094,834	1,832,657	8,670,241	201,343	8,871,585
セグメント利益又は損失()	88,576	88,342	96,976	96,742	8,246	88,495

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	96,742
「その他」の区分の利益	8,246
セグメント間取引消去	924
全社費用(注)	48,204
四半期連結損益計算書の営業利益	41,216

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,443,255	2,232,061	1,994,479	9,669,797	96,171	9,765,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,576	1,451	600	8,627	128,354	136,981
計	5,449,832	2,233,512	1,995,079	9,678,425	224,525	9,902,950
セグメント利益又は損失()	21,787	111,370	79,857	213,014	2,192	210,821

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	213,014
「その他」の区分の利益	2,192
セグメント間取引消去	195
全社費用(注)	117,562
四半期連結損益計算書の営業利益	93,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円65銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,114	54,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,114	54,365
普通株式の期中平均株式数(株)	9,446,194	9,337,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松村 浩司

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大森 佐知子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。